

令和6年度

菊川市事業成果書

こども未来部
(こども政策課・子育て応援課)

静岡県菊川市

目 次

こども未来部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

こ未部 … こども未来部
こ政課 … こども政策課
子応課 … 子育て応援課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
３	２	１	１	児童館運営費		こ未部	63	２	子応課	子応課	17,462,000	17,440,520	99.9%	
３	２	１	２	子育て支援センター運営費		こ未部	63	３	子応課	子応課	14,707,000	14,707,000	100.0%	
３	２	１	３	小笠児童館管理費		こ未部	63	４	子応課	子応課	2,211,000	2,065,365	93.4%	
３	２	１	６	母子福祉費	○	こ未部	63	５	子応課	子応課	130,354,000	125,915,962	96.6%	
３	２	１	12	児童福祉総務費（子育て応援課）		こ未部	63	６	子応課	子応課	3,571,000	3,560,590	99.7%	
３	２	１	16	子育て支援事業費		こ未部	64	７	子応課	子応課	580,000	427,670	73.7%	
３	２	１	17	子育て世帯生活支援特別給付金		こ未部	64	８	子応課	子応課	2,671,000	2,671,000	100.0%	
３	２	１	22	幼保施設整備補助費（保育）	○	こ未部	64	９	こ政課	こ政課	30,451,000	30,447,200	100.0%	
３	２	１	23	保育事業費（保育支援）	○	こ未部	64	10	こ政課	こ政課	100,369,000	99,619,688	99.3%	
３	２	１	24	保育事業費（家庭保育支援）	○	こ未部	65	12	こ政課	こ政課	9,317,000	9,074,456	97.4%	
３	２	１	25	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）		こ未部	65	14	こ政課	こ政課	16,144,000	16,144,000	100.0%	
３	２	１	27	放課後児童クラブ運営事業費	○	こ未部	65	15	こ政課	こ政課	78,290,000	77,379,416	98.8%	
３	２	１	28	幼児施設連携強化費		こ未部	65	16	こ政課	こ政課	1,742,000	1,731,827	99.4%	
３	２	１	29	幼児言語教育指導費		こ未部	65	17	こ政課	こ政課	1,654,000	1,468,570	88.8%	
３	２	１	30	地域子ども・子育て支援事業費		こ未部	65	18	こ政課	こ政課	10,052,000	8,981,075	89.3%	
３	２	１	34	こども医療費	○	こ未部	66	19	子応課	子応課	324,507,000	312,999,147	96.5%	
３	２	１	35	こども相談事業費（児童福祉）		こ未部	66	20	子応課	子応課	10,535,000	9,966,276	94.6%	
３	２	２	１	児童手当給付費	○	こ未部	66	21	子応課	子応課	900,696,000	871,743,942	96.8%	
３	２	２	２	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）	○	こ未部	66	22	こ政課	こ政課	1,378,812,000	1,351,354,510	98.0%	
４	１	３	１	予防接種費（子育て応援課）		こ未部	68	23	子応課	子応課	148,606,000	144,782,502	97.4%	ふるさと納税寄附金充当額 23,658,000円
４	１	５	１	母子保健事業費	○	こ未部	69	24	子応課	子応課	93,833,000	89,147,416	95.0%	
４	１	５	３	母子保健医療費	○	こ未部	70	25	子応課	子応課	5,913,000	4,637,371	78.4%	
４	１	５	４	発達支援事業費	○	こ未部	70	26	子応課	子応課	5,996,000	5,365,289	89.5%	
４	１	５	７	こども相談事業費（母子保健）		こ未部	70	27	子応課	子応課	6,095,000	5,953,551	97.7%	
10	１	４	１	幼保施設整備補助費（教育）	○	こ未部	103	28	こ政課	こ政課	342,000	341,700	99.9%	
10	１	４	２	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）	○	こ未部	103	29	こ政課	こ政課	249,097,000	241,667,051	97.0%	
10	４	１	１	北幼稚園管理振興費	○	こ未部	114	30	こ政課	こ政課	1,273,000	1,170,587	92.0%	
10	４	１	５	北幼稚園管理費	○	こ未部	114	31	こ政課	こ政課	2,464,000	2,298,675	93.3%	
10	４	１	７	北幼稚園総務費		こ未部	114	32	こ政課	こ政課	9,957,000	9,601,662	96.4%	
10	７	１	１	公立認定こども園管理費	○	こ未部	124	33	こ政課	こ政課	8,580,000	7,498,757	87.4%	
10	７	１	２	公立認定こども園総務費		こ未部	124	34	こ政課	こ政課	90,681,000	86,025,356	94.9%	
10	７	１	５	幼保施設整備事業費	○	こ未部	125	35	こ政課	こ政課	779,318,000	770,835,759	98.9%	

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	4	子育て世代を応援します

＜事業の目的＞

子育て世代を応援するため、児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の適正な運営を図る。

＜事業の概要＞

市内2箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。

＜事業実施内容＞

①児童館運営委員会を2回開催し、前年度事業実績報告及び当年度事業計画について報告した。また、令和7年度から児童館開館日等の変更について協議を行った。

②児童館テラスのウッドデッキ保護用の水切りユニットを購入した。

③児童館運営業務を菊川市社会福祉協議会に委託した。

＜事業成果＞

①委員会の開催により、有識者からの助言、参加者間の情報共有により、児童館運営の充実が図られた。

②水切りユニットの購入により、児童のウッドデッキでの事故防止に繋がった。

③児童館の運営により、児童への健全な遊びの提供、居場所、友達づくりの場として寄与した。

児童館利用者数（子育て支援センター利用者数と重複）

総数：40,398人（R5：39,073人、R4：32,632人）

【内訳】 菊川：21,899人（R5：22,712人、R4：20,010人）

小笠：18,499人（R5：16,361人、R4：12,622人）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	21,000	21,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	69,000	47,520	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	17,372,000	17,372,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,462,000	17,440,520
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①③令和7年4月から、児童館利用者の増加及び利便性を図るため、児童館等に関するアンケート結果や児童館運営委員会での協議により、開館日を1日増やし、週6日開館とする。また、地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館運営及び事業を適切に実施していく。

②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0002	子育て支援センター運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。

<事業の概要>

市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。

<事業実施内容>

・子育て支援センター運営業務を菊川市社会福祉協議会に委託した。

子育て親子の交流促進、地域の子育て情報の提供、子育てに関する相談や援助、子育て支援に関する講習会を行った。（0歳児親子教室、親のリフレッシュ講座、未就園児親子対象のふれあい講座、移動子育て支援センター「すくすくひろば」の開催など）

<事業成果>

・子育て支援センターの運営により、子どもの健やかな育成、子育て家庭の居場所、相談の場として寄与した。

子育て支援センター利用者数（児童館利用者数と重複）

総数：40,398人（R5：39,073人、R4：32,632人）

【内訳】 菊川：21,899人（R5：22,712人、R4：20,010人）

小笠：18,499人（R5：16,361人、R4：12,622人）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,707,000	14,707,000	0	13,233,000	1,474,000
財	国庫支出金	3,943,000	3,990,000	47,000	3,943,000	47,000
源	県支出金	3,943,000	3,990,000	47,000	3,943,000	47,000
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,821,000	6,727,000	△ 94,000	5,347,000	1,380,000

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	14,707,000	14,707,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計	14,707,000	14,707,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・令和6年度は、利用者数が前年度比1,325人増加した。今後も地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・令和7年4月から、子育て支援センターの利用者の増加及び利便性を図るため、児童館等に関するアンケート結果や児童館運営委員会での協議により、開館日を1日増やし、週6日開館とする。また、地域のニーズに合わせて柔軟に対応し、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	4	子育て世代を応援します

<事業の目的>

子育て世代を応援するため、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。

<事業の概要>

小笠児童館の光熱水費の支払い、床清掃業務の委託や備品購入等、施設の維持・管理に係る業務を実施する。

<事業実施内容>

・小笠児童館の管理に係る光熱水費、委託料（床清掃等委託料等）、消火器の取替や集会室エアコン故障による取替工事等の費用を支弁した。

<事業成果>

・適正で適切な施設管理を実施したことで、利用者に安全で快適な施設環境を提供することができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	25,000	24,750
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	821,000	691,447	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,000	5,628	26 公課費	0	0
12 委託料	575,000	573,540	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	784,000	770,000	合計	2,211,000	2,065,365
15 原材料費	0	0	執行率	93.4%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ 建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0006	母子福祉費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいきいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世帯を応援します

<事業の目的>

子育て世帯を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。

<事業の概要>

児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当（2か月分ずつ年6回：奇数月払い）の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。

<事業実施内容>

①ひとり親家庭の父又は母及び20歳未満の児童、両親のいない家庭の20歳未満の児童をひとり親家庭等医療費助成の受給対象者とし、受給者の健康保険給付対象の自己負担分を助成した。（所得税の非課税世帯が対象）

②ひとり親家庭等の父、母、養育者に児童扶養手当を支給した。受給者の所得と扶養している児童数に応じて月額45,500円～10,740円を支給し、児童2人の場合は10,750円、3人目以降1人に付き6,450円を加算して支給した。

③自立支援教育訓練給付金の支給を行った。

④高等職業訓練促進給付金の支給を行った。

⑤令和5年度児童扶養手当給付費の確定に伴う国庫負担金返還金を支出した。

<事業成果>

①②③④医療費助成や児童扶養手当、給付金の支給により、ひとり親家庭の生活の安定や次世代の社会を担う児童の健全な育成が図れた。

ひとり親家庭等医療費助成扶助費3月末対象者：6,332,890円、124人（R5：7,420,061円、132人）

児童扶養手当支給額、支給対象児童：114,450,660円、4,090人（R5：111,209,910円、4,192人）

自立支援教育訓練給付金の支給：1人分 100,000円（R5：0人分 0円）

高等職業訓練促進給付金の支給：4人分 4,138,000円（R5：1人分 1,351,000円）

⑤国庫負担金の返戻事務を通して、国庫負担金に係る事務のフローへの理解度向上に繋がった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	130,354,000	125,915,962	△ 4,438,038	120,648,729	5,267,233
財源内訳					
国庫支出金	42,969,000	41,650,236	△ 1,318,764	38,678,046	2,972,190
県支出金	4,371,000	3,316,000	△ 1,055,000	3,895,000	△ 579,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	36,010	△ 36,010
一般財源	83,014,000	80,949,726	△ 2,064,274	78,039,673	2,910,053

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	129,359,000	125,021,550
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	596,000	595,076
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	399,000	299,336	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	130,354,000	125,915,962
15 原材料費	0	0	執行率	96.6%	

【事業課題】

①②児童扶養手当は申請月の翌月から支給、ひとり親家庭等医療費助成は申請日の翌日から適用される。離婚や配偶者の死亡等に伴う児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成の申請が遅れた場合、各給付開始月（日）に遅れが生じることになる。

③④自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給について、広報や資料の配布等で周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②各給付開始月（日）に遅れが生じることがないように、市民課と連携し、ひとり親家庭に関する資料の配布など制度の周知を徹底していく。

③④自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給について、広報や資料の配布等で周知していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0016	子育て支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。 <事業の概要> 育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。 <事業実施内容> ①地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。 ②小児慢性特定疾患児童が日常生活を送るために必要な用具を購入した際に、小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を支出した。 <事業成果> ①ファミリーサポートセンター事業負担金の支出により、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(提供会員)を会員として、会員間による育児の相互援助活動を支援し、地域で安心して子育てできる環境の整備が図れた。 利用実績：259件（R5：64件） ②小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金を適正に支出したことで、地域で安心して子育てできる環境の整備が図れた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
財 源 内 訳	事業費	580,000	427,670	△ 152,330	479,720	△ 52,050	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	85,000	47,000	△ 38,000	105,000	△ 58,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	495,000	380,670	△ 114,330	374,720	5,950	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	580,000	427,670
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		580,000	427,670
15	原材料費	0	0	執行率	73.7%		
【事業課題】							
①ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員に対して提供会員が少ない状況である。提供会員の増加に努めるとともに、育児の支援が必要な方にサービスを利用していただけるよう、更に制度の周知を図っていく必要がある。							
②小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金の制度について周知していく必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①ファミリーサポートセンター事業について、提供会員や依頼会員（利用者）の増加に繋がるよう、従来からの周知方法に加え、市主催の講座など幅広い年齢層が参加する機会をとらえて制度の周知を実施する。							
②小児慢性特定疾患日常生活給付事業補助金の制度について周知していく。							

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0017	子育て世帯生活支援特別給付金				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標 1 子どもがいきいき育つまち
政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策 4 子育て世代を応援します

<事業の目的>
食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯に対し、食費等の支出の増加の影響を勘案し、緊急支援策として、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。

<事業の概要>
低所得のひとり親世帯・その他低所得の子育て世帯（0歳から18歳の児童がいる世帯等）に対し、子育て世帯生活支援特別給付金として、対象児童一人当たり一律5万円を支給する。

<事業実施内容>
・令和5年度国庫補助金返還金を支出した。

<事業成果>
・返還事務を通して、国庫補助事業に係る事務のフローへの理解度向上に繋がった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,671,000	2,671,000	0	51,696,437	△ 49,025,437
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	47,655,000	△ 47,655,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,671,000	2,671,000	0	4,041,437	△ 1,370,437

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	2,671,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,671,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	2,671,000

【事業課題】	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0022	幼保施設整備補助費（保育）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、幼保施設の負担軽減により、入所児童の保育環境の向上を支援することで、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、保育所等における定員数の増加による児童の健全育成及び子育て支援を図る。 <事業の概要> 保育園借地料及び園舎整備借入金に対する助成を行う。 <事業実施内容> ①保育所等用地借地料補助金を交付した。 ②園舎建設借入金償還補助金を交付した。 <事業成果> ①保育所等用地借地料補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園：10園 交付額：6,469,000円 ②園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園：6園 交付額：23,978,200円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	30,451,000	30,447,200	△ 3,800	30,010,300	436,900
	国庫支出金	0	0	0	388,000	△ 388,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,300,000	4,301,610	1,610	4,313,910	△ 12,300
	一般財源	26,151,000	26,145,590	△ 5,410	25,308,390	837,200
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	30,451,000	30,447,200
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	30,451,000	30,447,200
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】						
①②多様化する保育ニーズへの適切な対応や保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、保育施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに保育及び子育て支援サービスの充実に図るための適切な支援を検討していく。						

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

1/2

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0023	保育事業費（保育支援）			重点	○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいきいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策1教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、保育事業（保育支援）により、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金交付等の支援を行うことで、保護者の就労と育児の両立の総合的な推進を図る。 <事業の概要> 保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。 <事業実施内容> ①認可保育所等に対する各種補助金を交付した。 ②保育士等就業奨励金を交付した。 <事業成果> ①各種保育サービス及び整備等を実施する認可保育所等に対し補助したことで、保育サービスの充実を図ることができた。 ・多様な保育推進事業費補助金：56,256,000円 ・障害児保育事業補助金：8,308,403円 ・年度途中入所サポート事業補助金：6,384,404円 ・保育対策総合支援事業費補助金：11,035,100円 ・特定教育・保育施設副食費補助金：7,231,492円 他 ②新規に市内保育所等に就職した保育士等に対し奨励金を交付したことで、保育士等の確保及び離職防止につながった。（8件：800,000円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		100,369,000	99,619,688	△749,312	104,854,645	△5,234,957
財源内訳	国庫支出金	3,422,000	3,473,000	51,000	1,742,000	1,731,000
	県支出金	41,433,000	40,552,813	△880,187	41,366,705	△813,892
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5,446,000	△5,446,000
	一般財源	55,514,000	55,593,875	79,875	56,299,940	△706,065

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	95,674,000	94,977,776
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	1,906,000	1,906,000
08	旅費	7,000	3,080	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	128,000	88,486	25	寄附金	0	0
11	役務費	45,000	36,356	26	公課費	0	0
12	委託料	1,889,000	1,888,590	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	720,000	719,400		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		100,369,000	99,619,688
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】					
①様々な保育サービスを実施する私立保育所等に対し、施設の意向や状況を確認し、適切な補助金を交付する必要がある。					
②子育て支援の充実を図るとともに、事業実施に伴う保育士確保が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①②待機児童対策、子育て環境の向上や多様化する保育ニーズに対応するため、社会情勢や保育所等に合わせた国庫や県費補助金の活用や、市独自の補助事業の実施に努め、子育て支援の充実を図る。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0023	保育事業費（保育支援）	重点				○				

< 事業成果詳細 >				
①各種保育補助金の内訳				
令和 6 年度保育事業補助金一覧表				
施設名	物価高騰対策緊急支援事業費支援金	多様な保育推進事業費補助金	障害児保育事業補助金	保育対策等促進事業費補助金（延長保育事業）
菊川保育園	293,510	5,331,000	805,200	
横地保育園	315,560	6,028,000	1,670,400	587,519
河城保育園	180,810	4,020,000	566,400	99,413
ひかり保育園	203,350	3,326,000		836,211
西方こども園	264,600	4,752,000	1,696,803	545,277
堀之内幼稚園				
菊川中央こども園		5,577,000		
愛育保育園	322,420	5,000,000	600,800	263,347
ひがしこども園	392,490	8,162,000	955,200	
みなみこども園	236,670	4,773,000	656,400	
双葉こども園	366,520	8,124,000	1,357,200	
なかうちだのぞみ保育園				
おやまのこ				
あいキッズランド加茂園				
あいキッズランドカルガモ園				
市外園	17,280	1,163,000		
合計	2,593,210	56,256,000	8,308,403	2,331,767

施設名	年度途中入所サポート事業補助金	保育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業）	特定教育・保育施設副食費補助金	施設合計
菊川保育園	924,404	1,150,600	379,200	8,883,914
横地保育園	1,560,000		671,300	10,832,779
河城保育園	780,000		127,200	5,773,823
ひかり保育園	780,000	990,300	789,700	6,925,561
西方こども園	260,000	2,145,000	957,600	10,621,280
堀之内幼稚園			412,800	412,800
菊川中央こども園		1,740,000	714,300	8,031,300
愛育保育園	390,000	2,165,800	414,950	9,157,317
ひがしこども園	780,000	1,200,000	648,000	12,137,690
みなみこども園	520,000	1,200,000	1,211,400	8,597,470
双葉こども園	390,000		692,642	10,930,362
なかうちだのぞみ保育園				0
おやまのこ				0
あいキッズランド加茂園		360,000		360,000
あいキッズランドカルガモ園		83,400		83,400
市外園			212,400	1,392,680
合計	6,384,404	11,035,100	7,231,492	94,140,376

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	0024	保育事業費（家庭保育支援）	重点				○	

所属	0101060100-0000	こども政策課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>						
・各園ごとの受入れ内訳						
令和6年度リフレッシュ・一時保育利用実績						
	保育園名	時間区分	令和6年度		令和5年度	
			申込み件数	受入れ件数	申込み件数	受入れ件数
専任保育士の配置あり	菊川保育園	4h未満	506	166	354	110
		4h以上		273		183
		計		439		293
	認定こども園愛育保育園	4h未満	404	361	337	208
		4h以上		6		91
		計		367		299
	おおぞら認定こども園	4h未満	463	207	455	231
		4h以上		192		124
		計		399		355
専任保育士の配置なし	河城保育園	4h未満	52	3	0	0
		4h以上		46		0
		計		49		0
	ひかり保育園	4h未満	4	3	15	8
		4h以上		1		2
		計		4		10
	横地保育園	4h未満	1	1	0	0
		4h以上		0		0
		計		1		0
	認定こども園西方こども園	4h未満	34	15	5	3
		4h以上		15		0
		計		30		3
	認定こども園ひがしこども園	4h未満	0	0	0	0
		4h以上		0		0
		計		0		0
	認定こども園みなみこども園	4h未満	2	1	0	0
		4h以上		1		0
		計		2		0
	認定こども園双葉こども園	4h未満	0	0	3	0
		4h以上		0		2
		計		0		2
	牧之原保育園	4h未満	5	5	0	0
		4h以上		0		0
		計		5		0
	合計	4h未満	1,471	762	1,169	560
		4h以上		534		402
		計		1,296		962

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0025	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます	
<事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、一部事務組合事業により、菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の運営に対して、分担金を負担することで、事務の安定化による入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。	
<事業の概要> 放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。	
<事業実施内容> ・牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営に対して分担金を支出した。	
<事業成果> ・分担金の支出により、牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営や事務の安定化につながった。 牧之原保育園R5.12月末入所児童数 94人（うち菊川市23人） 牧之原市菊川市学校組合分担金 16,144,000円 （前期分10,004,000円、後期分6,140,000円）	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,144,000	16,144,000	0	23,849,000	△ 7,705,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,144,000	16,144,000	0	23,849,000	△ 7,705,000
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	16,144,000	16,144,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,144,000	16,144,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
・菊川市在住の牧之原保育園利用者や入所希望者に向けて、市内園利用者同様に情報提供等を行う必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・菊川市在住の牧之原保育園利用者や入所希望者に対して、市内園利用者同様に保育支援や情報提供が行えるよう、引き続き牧之原市及び牧之原保育園との連携体制の構築を図る。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0027	放課後児童クラブ運営事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 1 教育・保育サービスの充実に取り組みます <事業の目的> 教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。 <事業の概要> 市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。 <事業実施内容> ・市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを開設し、管理業務、運営業務、職員管理業務に係る経費を支出した。 <事業成果> ・市内小学校区ごと9カ所の放課後児童クラブを、延べ6,128人の児童が利用し、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	78,290,000	77,379,416	△ 910,584	75,866,805	1,512,611
	国庫支出金	14,466,000	14,553,000	87,000	11,364,000	3,189,000
	県支出金	14,466,000	13,860,000	△ 606,000	10,340,000	3,520,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	32,465,000	32,769,046	304,046	33,407,448	△ 638,402
汎	一般財源	16,893,000	16,197,370	△ 695,630	20,755,357	△ 4,557,987
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	62,655,000	62,056,043	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	172,000	171,224
03	職員手当等	5,697,000	5,638,968	18 負担金、補助及び交付金	10,000	8,400
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	820,000	787,711	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	4,124,000	4,010,180	25 寄附金	0	0
11	役務費	2,578,000	2,480,078	26 公課費	0	0
12	委託料	897,000	890,423	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	1,337,000	1,336,389	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	78,290,000	77,379,416
15	原材料費	0	0	執行率	98.8%	
【事業課題】						
・市内で統一したサービスを持続的に提供していくため、引き続き支援員等の確保や資質の向上及び効率的な事業運営を行う必要があるほか、待機児童が発生しているクラブについて、対策を検討する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・入退室管理アプリや管理台帳システムを運用し、引き続き利用者の利便性向上や運営の効率化を進めていくとともに、支援員の確保に努めていく。また、待機児童解消に向けた対策を検討していく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0029	幼児言語教育指導費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児言語教育指導事業により、幼児期において会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員による言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達支援を図る。 <事業の概要> 堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。 <事業実施内容> ・幼児期における言語指導を行うため、幼児ことばの教室を実施した。 <事業成果> ・市内2カ所に幼児ことばの教室を開設し、言語指導を行ったことで、児童の言語の発達及び育ちの支援を図ることができた。 (実施場所：堀之内小学校及び小笠北小学校) 令和6年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 537人（堀之内小学校245人、小笠北小学校292人） 令和5年度 幼児ことばの教室受入れ延べ児童数 491人（堀之内小学校286人、小笠北小学校205人）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		1,654,000	1,468,570	△ 185,430	2,006,719	△ 538,149	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,654,000	1,468,570	△ 185,430	2,006,719	△ 538,149	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,617,000	1,432,809	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	13,000	12,380	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	24,000	23,381	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,654,000	1,468,570
15	原材料費	0	0	執行率	88.8%		
【事業課題】							
・就学後、継続して指導が必要な児童に対して、教育委員会と連携を取りながら、引き続き個性に対応した発達支援を行う必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・指導内容については、指導員が個々の児童に適した指導となるよう工夫しており、引き続き指導内容の充実が図られるよう支援していく。							

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0030	地域子ども・子育て支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいきいき育つまち

政策

1

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策

3

安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、地域子ども・子育て支援事業により、円滑な事業実施に繋げ、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図る。

<事業の概要>

子ども・子育て会議の開催、第3期菊川市子ども・子育て支援事業計画策定業務、旧内田保育園園舎消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金等に関する業務を行う。

<事業実施内容>

①子ども・子育て会議を開催した。

②こども計画策定のためのアンケート調査及びこども計画策定業務を実施した。

③旧内田保育園消防設備点検業務委託を実施した。

④こども未来部複写機の管理業務を行った。

<事業成果>

①子ども・子育て会議を5回開催し、子ども・子育て支援事業計画の令和5年度事業評価、令和6年度からの幼保施設の利用定員の変更等について協議した。また、こども計画策定に係る意見聴取、意見交換を実施したことで、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図ることができた。

②アンケート調査を実施し、ニーズに沿ったこども計画を策定したことで、多様化するこども・若者を取り巻く課題に対して、全庁的に取組を進めていくことが期待される。

③旧内田保育園消防設備点検業務を委託し、施設の適切な維持管理に努めたことで、児童の安心・安全な環境確保を図ることができた。

④こども未来部複写機の管理及び料金の支払いを行ったことで、部内の事務の推進を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,052,000	8,981,075	△ 1,070,925	680,498	8,300,577
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	100,000	100,000	0	0	100,000
訳一般財源	9,952,000	8,881,075	△ 1,070,925	680,498	8,200,577

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	186,000	141,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	200,000	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	174,000	138,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,081,000	8,342,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	411,000	359,675	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,052,000	8,981,075
15 原材料費	0	0	執行率	89.3%	

【事業課題】

①②令和7年度以降において、こども計画の推進及び進捗管理を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②こども計画の推進及び進捗管理を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0034	こども医療費	重点			○					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきい育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 4 子育て世代を応援します <事業の目的> 子育て世代を応援するため、こども医療費助成の実施により、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進する。併せて保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成を図る。 <事業の概要> 18歳年度末までの子どもの保護者に対し、子どもに係る保険診療の対象となる医療費、入院時食事療養標準負担額等を扶助する。 <事業実施内容> ①こども医療費受給者証の印刷業務及び通知等送付用封筒の印刷業務を行った。 ②こども医療費助成実施のための、現物給付に係る国保連合会への事務取扱手数料を支払った。 ③こども医療費助成の実施（18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額分を助成した。） <事業成果> ①②③こども医療費助成に係る各種事務の実施により、保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成が図られた。 こども医療費扶助 3月末対象者数：7,851人、296,334,539円 (R5：8,052人、266,192,237円 R4：8,191人、197,874,141円)											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
財 源 内 訳	事業費	324,507,000	312,999,147	△ 11,507,853	0	312,999,147	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	71,960,000	62,636,000	△ 9,324,000	69,060,000	△ 6,424,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	35,661,000	36,979,858	1,318,858	27,936,410	9,043,448	
	一般財源	216,886,000	213,383,289	△ 3,502,711	△ 96,996,410	310,379,699	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	306,980,000	296,334,539
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	192,000	190,520	25	寄附金	0	0
11	役務費	17,335,000	16,474,088	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		324,507,000	312,999,147
15	原材料費	0	0	執行率	96.5%		
【事業課題】							
①受給者証の不足が生じないよう残数管理する必要がある。							
②③令和6年度のこども医療費助成の支給実績は、対象者数が前年度比△201人、扶助費については前年度比30,142,302円の増額となった。こども医療費の無償化、感染症拡大傾向の影響を勘案し、今後も適正にこども医療費の助成を実施していく必要がある。							
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
①受給者証の残数管理を行い、状況に応じて業務を実施していく。							
②③小児慢性特定疾病医療費制度など、こども医療費助成制度以外の公費負担医療制や、学校における怪我等に係る災害共済給付制度の対象となる児に対しては、その利用も併せて周知していく。							

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	児童手当給付費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいき育つまち
- 政策
- 1
- 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
- 施策
- 4
- 子育て世帯を応援します

<事業の目的>

子育て世帯を応援するため、高校卒業までの児童を扶養している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。

<事業の概要>

令和6年9月分までは中学校修了までの児童を扶養している方を対象に手当の給付（4か月分ずつ年2回：6月・10月）を行う。なお、令和6年10月分以降は高校生年代までの児童を扶養している方を対象に手当の給付（2か月分ずつ年2回：12月・2月）を行う。

<事業実施内容>

- ①会計年度任用職員（パートタイム職員：年間雇用1人）を雇用（報酬、期末手当）した。
- ②児童手当制度改正に伴う申請案内通知を発送した。
- ③児童手当制度改正に伴うシステム改修業務を行った。
- ④児童手当の支給（令和6年10月に児童手当制度の改正が行われ、対象児童が15歳年度末から18歳年度末までに拡充された。また、所得制限の撤廃や多子加算による金額の増額等が行われた。）
- ⑤児童手当国庫交付金返還金を支出した。（令和5年度交付金確定による返還）

<事業成果>

- ①②③④児童手当給付に関する事務の適正な執行により、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成が図られた。
- 児童手当支給実績：延べ73,416人、862,390,000円
（R5：延べ70,184人、774,360,000円 R4：延べ72,765人、802,080,000円）
- ⑤返還事務を通して、国庫補助事業に係る事務のフローへの理解度向上に繋がった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	900,696,000	871,743,942	△ 28,952,058	783,447,459	88,296,483
財源内訳	国庫支出金	668,557,000	644,349,441	△ 24,207,559	541,243,666	103,105,775
	県支出金	113,426,000	110,565,162	△ 2,860,838	118,034,165	△ 7,469,003
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	55,000	△ 55,000
	一般財源	118,713,000	116,829,339	△ 1,883,661	124,114,628	△ 7,285,289

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,757,000	1,756,800	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	554,000	553,801	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	891,280,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	2,958,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	550,000	489,340	26	公課費	0
12	委託料	3,597,000	3,597,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	900,696,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.8%	871,743,942

【事業課題】

- ①②③計画通り実施することができた。今後も制度改正による事務処理について適切に行う必要がある。
- ④子の出生や受給者の転入、死亡に伴う申請は異動日の同月内又は翌日から15日以内に、また、受給者の離婚、海外転出等に伴う受給者変更申請は同月内に行う必要がある。異動に伴う児童手当の申請が期限内に行われなかった場合、手当の支給に遅れが生じることになる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ②令和6年10月の制度改正に伴うチラシの作成や申請勧奨を実施していく。
- ①④今後も、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（民生費）	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標1子どもがいいき育つまち

政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策2幼児教育・保育の質の向上を目指します

<事業の目的>

幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

<事業の概要>

保育園や認定こども園（保育認定）等に対して、保育所運営費、保育認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。

<事業実施内容>

①民間保育所等の運営に係る費用を支弁した。

②子育てのための施設等利用給付費を支弁した。

<事業成果>

①民間保育所等の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を、国の定める基準により、児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。

保育所運営費委託料440,174,370円、保育所運営費委託料（市外公立分）15,532,990円

保育認定施設型給付費744,188,420円、地域型保育給付費142,601,460円

②幼稚園等の預かり保育事業及び認可外保育施設を利用する保護者に対し、保育に係る費用を国の定める基準により支給したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。

子育てのための施設等利用給付費7,592,790円

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,378,812,000	1,351,354,510	△ 27,457,490	1,255,394,140	95,960,370
財源内訳	国庫支出金	685,884,000	684,149,679	△ 1,734,321	602,499,993	81,649,686
	県支出金	284,501,000	263,944,659	△ 20,556,341	250,227,648	13,717,011
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	37,466,000	37,765,850	299,850	39,613,300	△ 1,847,450
	一般財源	370,961,000	365,494,322	△ 5,466,678	363,053,199	2,441,123

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	910,166,000	895,608,650
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	39,000	38,500
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	468,607,000	455,707,360	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,378,812,000	1,351,354,510
15	原材料費	0	0	執行率	98.0%		

【事業課題】

①親の就労機会の拡大等により、保育を希望する保護者の増加が続いており、保育需要の高まりは継続している。特に低年齢からの保育所等への入所希望が増加しており、入所相談などによる利用希望者の支援が必要となる。

②預かり保育事業や認可外保育施設を利用する保護者に必要な支援を行うため、継続して制度の周知が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①個々のニーズに沿った入所に繋げるため、入所相談などによる支援に努めていく。

②預かり保育事業実施園等と継続して情報共有を行い、制度の周知に努めていく。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0001	予防接種費（子育て応援課）				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します											
<事業の目的> 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法（昭和23年法律第68号）の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延の予防を図る。											
<事業の概要> 小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から20歳未満までの予防接種を行う。 また、県外等への里帰り先で予防接種をした場合や病気治療により定期予防接種の効果が消失した方の再接種に係る費用への助成（償還払い）を行う。											
<事業実施内容> ①予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病（水痘・日本脳炎・肺炎球菌など）の発生及びまん延を予防するため、小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者までの児童等を対象に予防接種を行った。 ②子宮頸がんワクチンについて、接種勧奨を行った。 ③おたふくかぜワクチンの助成事業を行った。											
<事業成果> ①各種定期予防接種の実施により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防が図られた。 五種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ＢＣＧ、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルスの12種類の定期予防接種の接種率：101.4％（令和５年度：103.5％） ②接種者の延べ人数が令和５年度と比較し倍増したことから、子宮頸がんの予防が図られた。 子宮頸がんワクチン接種者延べ人数：延1,615人（令和５年度：延883人） ③おたふくかぜワクチンの助成事業の実施により、おたふくかぜの予防が図られた。 おたふくかぜワクチン接種者数：500人											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	148,606,000	144,782,502	△ 3,823,498	125,064,357	19,718,145
	国庫支出金	403,000	66,000	△ 337,000	0	66,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	27,809,000	23,658,000	△ 4,151,000	0	23,658,000
	一般財源	120,394,000	121,058,502	664,502	125,064,357	△ 4,005,855
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,465,000	2,382,751
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	468,000	376,067	25 寄附金	0	0
11	役務費	545,000	526,904	26 公課費	0	0
12	委託料	145,128,000	141,496,780	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計	148,606,000	144,782,502
15	原材料費	0	0	執行率	97.4%	
【事業課題】						
①ワクチンの種類が増えたことで接種間隔等が複雑となってきたため、対象者にわかりやすい説明が必要である。						
②令和8年3月31日で終了となるキャッチアップ接種（接種勧奨が差控えられていた時期に定期接種の対象者だった）の周知に努める必要がある。						
③ワクチン不足により助成期間が延長となったため、適切な事務の遂行が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①赤ちゃん訪問時におけるわかりやすい説明の徹底、乳幼児健診での接種状況の確認、未接種者へ早期勧奨をしていく。						
②子宮頸がんワクチンについては、令和8年3月31日で終了となるキャッチアップ接種（接種勧奨が差控えられていた時期に定期接種の対象者だった）について、広報や市公式SNS、ホームページ等で周知を行う。						
③おたふくかぜワクチン助成対象期間の延長について、事務マニュアルを作成し、業務を滞りなく遂行できるようにする。						

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち
政策	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり
施策	1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します

<事業の目的>

母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。

<事業の概要>

乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診勧奨を行う。また、妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①節目年齢での妊産婦、乳幼児健康診査の実施のため、委託料等を支出した。
- ②乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導のため、報酬等を支出した。
- ③妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス利用料の一部を助成した。
- ④歯科保健事業の実施（フッ素洗口事業、学童フッ素塗布事業）のため、委託料等を支出した。
- ⑤こんにちは赤ちゃん祝い品プレゼント事業（赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼント）のため、委託料を支出した。
- ⑥出産・子育て応援給付金を支給した。

<事業成果>

- ①健診の実施により、母子の心身の健康の保持増進に繋がった。（1歳6か月児健診受診率：102.2%（R5年度：100%）3歳児健診受診率：102.9%（R5年度：103.3%））
- ②保健指導の実施により、親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（健康相談利用者数：1,204人（R5年度：1,168人））
- ③保護者及び乳幼児の心身の健康の保持及び増進が図られた。（7人、8件（R5年度：4人、4件））
- ④児童の歯科保健の向上が図られた。（学童フッ素塗布：8回、1,493人（R5年度：6回、902人））
- ⑤親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（絵本申込者数：217人（R5年度：222人））
- ⑥親と子の健やかな成長の支援に繋がった。（出産応援給付金：291人（R5年度：310人）、子育て応援給付金：293人（R5年度：303人））

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,935,000	9,732,983	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,603,000	1,582,500
03 職員手当等	1,264,000	1,177,974	18 負担金、補助及び交付金	31,100,000	29,258,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	908,000	469,210
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	4,193,000	4,193,000
08 旅費	153,000	136,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,178,000	818,672	25 寄附金	0	0
11 役務費	9,000	8,180	26 公課費	0	0
12 委託料	42,909,000	41,189,817	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	581,000	580,800	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	93,833,000	89,147,416
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】

- ①親と子の健やかな成長を支援するために未受診者に対し、受診勧奨を促す必要がある。
- ②伴走型相談支援の充実を図るために、保健師等の専門職を確保する必要がある。
- ③利用者を増やすために更なる周知をする必要がある。
- ④子どもの歯科保健のために継続実施していく必要がある。
- ⑤申込者を増やすために周知を強化する必要がある。
- ⑥制度が変わったため、円滑に運用できるよう体制の整備が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①未受診者に対し、勧奨通知をしても受診しない人には電話等での勧奨をし、受診に繋げる。
- ②保健師等の専門職を確保するため、新たにホームページでの周知をし、人材確保に努める。
- ③母子健康手帳発行時に加え、プレママ&プレパパサロンでの周知をし、利用者を増やす。
- ④計画通り実施をしていく。
- ⑤6か月児相談及びハガキによる周知をし、申込者数を増やす。
- ⑥新制度についての運用マニュアルを作成する。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0003	母子保健医療費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいき育つまち 政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策 2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します <事業の目的> 医療費助成で親と子の健康増進を推進するため、母子保健法（昭和40年法律第141号第6条第6項）に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療または不育治療に係る保険適用外の治療について助成金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。 <事業の概要> 未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊・不育症治療費助成：治療を受けた夫婦に対し、保険適用外治療に要した費用の一部を助成する。 <事業実施内容> ①市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して未熟児養育医療費の助成を実施した。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） ②不妊症・不育症治療を受けた夫婦に対し、保険適用外の治療に要した費用の一部を助成した。 <事業成果> ①未熟児養育医療費扶助の実施により、乳児の健康管理と健全な育成が図られた。 8人、3,322,299円（令和5年度:4人、1,360,297円） ②不妊症・不育症治療費助成の実施により、経済的負担の軽減が図られた。 19件、1,228,265円（令和5年度:16件、685,100円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	5,913,000	4,637,371	△ 1,275,629	2,754,669	1,882,702
	国庫支出金	1,946,000	1,946,500	500	562,800	1,383,700
	県支出金	1,111,000	987,250	△ 123,750	281,400	705,850
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	448,000	800,010	352,010	396,780	403,230
	一般財源	2,408,000	903,611	△ 1,504,389	1,513,689	△ 610,078
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	5,824,000
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	87,000
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	2,000	1,131	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		5,913,000
15	原材料費	0	0	執行率	78.4%	4,637,371
【事業課題】						
①対象乳児数の把握（見込）ができず、治療実施内容によって入院医療費が大きく異なるため、予算管理が困難であるが、乳幼児の健康管理と健全な育成を図るため、今後も継続的な実施は必要である。						
②不妊症・不育症治療費助成のうち不妊症治療費については、令和7年度から助成制度を拡充するため、制度の周知及び予算管理が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①未熟児養育医療費扶助については、予算管理をしながら適切な支給を行っていく。						
②不妊症・不育症治療費助成のうち不妊症治療費については、支援内容を拡充したため、医療機関だけではなく、市内商業施設等にもポスター掲示を依頼し、広く周知をしていく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0004	発達支援事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 1
- 子どもがいいきいき育つまち
- 政策
- 2
- 親と子が健やかに成長できるまちづくり
- 施策
- 3
- 子どもの成長や発達の支援に取り組みます

<事業の目的>

子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。

<事業の概要>

心身の発達や療育上の支援が必要と思われる児を対象に、発達相談・療育教室・幼保こども園への訪問事業等を実施する。保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。

<事業実施内容>

- ①発達状況の見極めが市内各園で同じ視点を持ち支援できるように、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。
- ②発達検査が必要と判断した親子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。
- ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室(未就園児)、ひまわり教室(就園児)等を開催した。
- ④発達相談や療育教室を利用している子どもの継続的な支援、在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。

<事業成果>

- ①発達支援研修会により発達支援の技術の向上が図られた。令和5年度延44人、令和6年度延44人
- ②発達相談の実施により、保護者の相談・支援の場を設けることができた。令和5年度：延157人、令和6年度：延124人
- ③療育教室の開催により、子どもの健やかな成長・発達が図られた。（※ G = グループ）
未就園児：令和5年度 6G 75回、令和6年度 6G 64回
就園児：令和5年度 3G 48回、令和6年度 3G 48回
- ④園訪問事業の実施により、子どもの成長や発達の支援に繋がった。令和5年度：14園(58回)、令和6年度：15園(59回)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,996,000	5,365,289	△ 630,711	4,888,073	477,216
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	18,000	6,640	△ 11,360	7,040	△ 400
一般財源	5,978,000	5,358,649	△ 619,351	4,881,033	477,616

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,688,000	4,118,139	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	836,000	835,461	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	90,000	90,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	71,000	70,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	204,000	176,984	25 寄附金	0	0
11 役務費	107,000	73,905	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,996,000	5,365,289
15 原材料費	0	0	執行率	89.5%	

【事業課題】

- ①研修内容のマナー化防止と、学童期に関する研修会が無いため、内容を見直す必要がある。
- ②③保護者の悩みやニーズに応えられる専門職（心理士）の確保が必要である。
- ④関係機関と連携し保育士等が子どもそれぞれの特性を理解し、対応する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①R7年度のアンケート内容から研修の実施方法を改善する。
- ②③心理士の確保に努め、保護者のニーズに寄り添えるよう取り組む。
- ④発達に心配のある子どもへの理解を深めるよう、関係機関と随時打ち合わせを行う。

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	母子保健費	所属	0101060200-0000	子育て応援課
事業	0007	こども相談事業費（母子保健）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策2親と子が健やかに成長できるまちづくり 施策1母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します											
<事業の目的> 母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条に基づき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。											
<事業の概要> 妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊産婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。											
<事業実施内容> ①男性が育児に主体的に参加できることを目的に、体験を含めた新米パパ教室を年4回実施し、34名が参加した。 ②妊娠7か月の妊婦に対して行うアンケート結果から、希望者に面談又は訪問を行う伴走型相談支援を実施した。 ③第1子を産む妊婦及び若年、経済的不安等により育児が困難になることが予測される妊婦等に対し、保健師が訪問を行い継続的な支援に繋げる妊婦訪問支援事業を実施した。 ④産後ケア事業の積極的な利用推進のため、母子健康手帳交付、妊婦訪問、新生児訪問、赤ちゃん訪問等でチラシを配布し、事業の周知を図った。											
<事業成果> ①父親支援教室を年4回（5月、8月、10月、2月）開催し、34名が参加した。男性が主体的に育児参加することができるよう体験や講話を実施したことにより、育児に対する不安等が軽減された。 ②電話、面談及び訪問を延べ889件実施したことにより、産前産後の不安が軽減された。 ③妊婦訪問支援事業における訪問を71件実施し、産後の継続支援に繋げることができた。 ④産後ケア事業の実施により、産婦及び乳児の健康の保持・増進が図られた。産後ケア事業の利用実績は、宿泊型35日、デイサービス（1日）14日、デイサービス（短時間）11日であった。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,095,000	5,953,551	△141,449	0	5,953,551
財源内訳	国庫支出金	3,599,000	3,674,500	75,500	23,747,000	△20,072,500
	県支出金	828,000	819,000	△9,000	5,631,000	△4,812,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,668,000	1,460,051	△207,949	△29,378,000	30,838,051
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	2,792,000	2,791,200	17	備品購入費	0
03	職員手当等	1,101,000	1,099,113	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	323,000	279,390	25	寄附金	0
11	役務費	96,000	78,248	26	公課費	0
12	委託料	1,054,000	977,400	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	729,000	728,200	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		6,095,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.7%	5,953,551
【事業課題】						
①プレママ＆パパサロンと講話の内容が一部重複するところがあるため、見直しが必要である。						
②③妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する必要がある。また、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる必要がある。						
④アウトリーチ型の利用ニーズ把握調査を行う必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①新米パパ教室参加者に産後「先輩パパ」として教室に有志で参加していただき、より現実的な助言や交流の機会となるよう呼び掛けていく。						
②③妊娠期の電話・訪問や面談による支援を継続すると同時に、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる。						
④アウトリーチ型のニーズ把握調査を行う。						

令和6年度001一般会計
現年決算

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0001	幼保施設整備補助費（教育）				重点	○				

<総合計画における位置づけ>
基本目標1子どもがいいき育つまち
政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策3安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>
安心できる子育て環境を整備するため、幼保施設の負担軽減により、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。

<事業の概要>
園舎整備借入金に対する助成を行う。

<事業実施内容>
・園舎建設借入金償還補助金を交付した。

<事業成果>
・園舎建設借入金償還補助金を交付したことにより、幼保施設の経営を支援できた。
対象園：3園 交付額：341,700円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	342,000	341,700	△ 300	280,500	61,200
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	342,000	341,700	△ 300	280,500
					61,200

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	342,000	341,700
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	342,000	341,700
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
・多様化する保育ニーズへの適切な対応や幼保施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進めるため必要な事業であり、計画性・継続性を持ち実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・出生数の減少や多様化する教育・保育ニーズに対応するため、幼保施設の定員数を適切に確保する必要がある。また、民間保育所の経営安定化並びに教育保育及び子育て支援サービスの充実を図るための適切な支援を検討していく。

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育振興費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0002	子ども・子育て支援制度事業費（教育費）	重点	○							

＜総合計画における位置づけ＞	
基本目標	1 子どもがいいきい育つまち
政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します
＜事業の目的＞	
幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園（教育）を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。	
＜事業の概要＞	
幼稚園や認定こども園（教育認定）に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。	
＜事業実施内容＞	
①幼稚園・認定こども園（教育認定）の運営に係る費用を支弁した。	
②幼稚園型一時預かり事業を委託し、委託料を支弁した。	
＜事業成果＞	
①幼稚園、認定こども園（教育認定）の運営に係る費用（事業費、人件費、管理費）を国の定める基準により児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。	
教育標準時間認定施設型給付費 240,279,651円	
②認定こども園が実施する幼稚園型一時預かり事業に係る経費を委託費として支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。	
幼稚園型一時預かり事業 対象園 1園 1,387,400円	

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		249,097,000	241,667,051	△ 7,429,949	250,416,581	△ 8,749,530
財源内訳	国庫支出金	92,602,000	90,997,958	△ 1,604,042	91,262,164	△ 264,206
	県支出金	78,246,000	74,432,042	△ 3,813,958	77,699,685	△ 3,267,643
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	78,249,000	76,237,051	△ 2,011,949	81,454,732	△ 5,217,681
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	247,515,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	1,582,000	1,387,400	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		249,097,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.0%	241,667,051
【事業課題】						
①②親の就労機会の拡大等により保育を希望する保護者が多く、教育認定児童数は年々減少しているが、一定の利用希望者がいることから、適正な予算措置が必要となる。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②教育利用ニーズを把握し、利用定員の変更などに対応した適正な予算措置を行うとともに、幼稚園型一時預かり事業を継続して推進していく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060102-0000	こども政策課（北幼）
事業	0001	北幼稚園管理振興費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち

政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策 3 安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理振興事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

<事業の概要>

小笠北幼稚園の管理運営を円滑に行うための、消耗品費・園用備品購入費等を支出する。

<事業実施内容>

・園の管理に係る消耗品の購入、委託料（園庭植木管理業務委託料）、通信運搬費、図書購入費等の費用を支弁した。

<事業成果>

・園内に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心・安全な園運営につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,273,000	1,170,587	△ 102,413	1,300,934	△ 130,347
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	50,000	△ 50,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,273,000	1,170,587	△ 102,413	1,250,934	△ 80,347

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	40,000	39,170
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	29,000	28,592
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	40,000	40,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	12,000	11,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	546,000	502,757	25 寄附金	0	0
11 役務費	206,000	170,762	26 公課費	0	0
12 委託料	345,000	330,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	30,000	23,816	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,273,000	1,170,587
15 原材料費	25,000	24,090	執行率	92.0%	

【事業課題】

・小笠北幼稚園は令和 6 年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な事務執行や園の維持管理が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き適正な事務執行や園の維持管理に努めていく。

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおよ
事業	0005	北幼稚園管理費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策3安心できる子育て環境を整備します <事業の目的> 安心できる子育て環境を整備するため、幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、北幼稚園管理事業により、幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。 <事業の概要> 小笠北幼稚園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。 <事業実施内容> ・園の施設管理に係る光熱水費、委託料（夜間警備業務委託料、浄化槽保守点検委託料、消防設備点検委託料等）、手数料（プール水質検査等）、使用料（清掃用モップ借上料、AED借上料）の費用を支弁した。 <事業成果> ・園施設に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心、安全な園運営に繋がった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	2,464,000	2,298,675	△ 165,325	2,755,529	△ 456,854
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,464,000	2,298,675	△ 165,325	2,755,529	△ 456,854
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	1,784,000	1,684,508	25 寄附金	0	0	
11 役務費	103,000	99,038	26 公課費	0	0	
12 委託料	492,000	431,969	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	85,000	83,160	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	2,464,000	2,298,675	
15 原材料費	0	0	執行率	93.3%		
【事業課題】						
・小笠北幼稚園は令和6年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な園施設の維持管理が求められる。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・引き続き適切な園施設の維持管理に努めていく。						

款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞ
事業	0007	北幼稚園総務費			重点						

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	1	子どもがいいき育つまち
政策	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり
施策	3	安心できる子育て環境を整備します

＜事業の目的＞

安心できる子育て環境を整備するため、北幼稚園総務事業により、幼稚園のもつ機能と専門性を活かした幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育を行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い教育活動を行うことで就学前教育の充実を図る。

＜事業の概要＞

小笠北幼稚園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<事業実施内容>

② 園運営業に係る使用料（印刷機借上料、複写機借上料等）や手数料（VALUXデータ伝送手数料等）等の費用を支弁した。

<事業成果>

①②園運営業務に係る適正かつ適切な事務執行により、安心、安全な環境で幼児教育の推進を図ることができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		9,957,000	9,601,662	△ 355,338	5,896,910	3,704,752
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	860,000	380,450	△ 479,550	786,700	△ 406,250
	一般財源	9,097,000	9,221,212	124,212	5,110,210	4,111,002

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	7,523,000	7,449,663	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,922,000	1,688,601	18 負担金、補助及び交付金	18,000	16,380
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	69,000	68,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	171,000	127,006	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	254,000	251,812	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,957,000	9,601,662
15 原材料費	0	0	執行率	96.4%	

【事業課題】

①②小笠北幼稚園は令和6年度をもって閉園となるが、認定こども園化した後も、引き続き適正な園運営業務が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②引き続き適正な園運営業務に努めていく。

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおぞら認定こども園）
事業	0001	公立認定こども園管理費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標1子どもがいいき育つまち 政策1安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策3安心できる子育て環境を整備します											
<事業の目的> 安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園管理事業により、幼保連携型認定こども園として保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。											
<事業の概要> おおぞら認定こども園の施設や設備の適切な維持管理と計画的かつ有効的な整備を実施する。											
<事業実施内容> ・園の管理に係る光熱水費、委託料（清掃業務委託料、浄化槽保守点検委託料、電気工作物保守点検委託料等）、手数料（火災保険料、プール水質検査手数料）等の費用を支弁した。											
<事業成果> ・園施設に係る適正かつ適切な維持管理を行い、安心、安全な園運営に繋がった。											

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,580,000	7,498,757	△ 1,081,243	11,600,940	△ 4,102,183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,580,000	7,498,757	△ 1,081,243	11,600,940	△ 4,102,183
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	5,869,000	4,820,063	25	寄附金	0
11	役務費	338,000	333,794	26	公課費	0
12	委託料	2,209,000	2,182,500	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	127,000	125,400	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		8,580,000
15	原材料費	37,000	37,000	執行率	87.4%	7,498,757
【事業課題】						
・令和7年度からの民営化により、今後は移管先の運営に関与する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・今後は、適正な運営が行われるよう法人を支援・指導していく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060101-0000	こども政策課（おおそ
事業	0002	公立認定こども園総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

1

子どもがいいき育つまち

政策

1

安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

施策

3

安心できる子育て環境を整備します

<事業の目的>

安心できる子育て環境を整備するため、公立認定こども園総務事業により、幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。

<事業の概要>

おおぞら認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。

<事業実施内容>

①会計年度任用職員（保育教諭29人、栄養士 2 人、調理補助 2 人、看護師 1 人）の雇用に係る費用及び園医、薬剤師への報酬費用を支弁した。

②自園給食の賄材料費や通信運搬費、使用料（複写機借上料）や消耗品の購入等、園運営業務に係る費用を支弁した。

<事業成果>

①②園運営業務に係る適正かつ適切な事務執行により、安心・安全な環境で幼児教育の推進を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	90,681,000	86,025,356	△ 4,655,644	78,038,213	7,987,143
財源内訳	国庫支出金	1,367,000	1,368,015	1,015	1,329,098	38,917
	県支出金	1,367,000	1,261,000	△ 106,000	1,092,860	168,140
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	18,635,000	19,069,553	434,553	17,160,022	1,909,531
	一般財源	69,312,000	64,326,788	△ 4,985,212	58,456,233	5,870,555

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	61,032,000	58,306,924	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	50,000
03	職員手当等	16,561,000	14,900,676	18	負担金、補助及び交付金	221,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	66,000	66,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	1,328,000	1,278,600	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	9,793,000	9,767,406	25	寄附金	0
11	役務費	1,022,000	849,050	26	公課費	0
12	委託料	264,000	264,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	344,000	324,870		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		90,681,000
15	原材料費	0	0	執行率		94.9%

【事業課題】

①②令和 7 年度からの民営化により、今後は移管先の運営に関与する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②今後は、適正な運営が行われるよう法人を支援・指導していく。

款	10	教育費	項	07	こども園費	目	01	こども園費	所属	0101060100-0000	こども政策課
事業	0005	幼保施設整備事業費	重点		○						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 1 子どもがいいきいき育つまち 政策 1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり 施策 2 幼児教育・保育の質の向上を目指します <事業の目的> 幼児教育・保育の質を向上させるため、幼保施設整備事業による公立園の園舎整備と保育園・幼稚園の持つ機能と専門性を活かして、認定こども園化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図る。 <事業の概要> 公立幼稚園の園舎整備及び認定こども園化を図る。 <事業実施内容> ①（仮称）小笠北認定こども園園舎新築工事（建築）を実施した。 ②（仮称）小笠北認定こども園園舎新築工事（電気設備）を実施した。 ③（仮称）小笠北認定こども園園舎新築工事（機械設備）を実施した。 ④（仮称）小笠北認定こども園園舎新築工事監理業務委託を実施した。 ⑤小笠北認定こども園の開園に必要な備品を購入した。 <事業成果> ①②③④⑤新園舎が完成し、令和7年4月1日から開園することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		779,318,000	770,835,759	△ 8,482,241	23,336,500	747,499,259
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	729,800,000	720,800,000	△ 9,000,000	21,300,000	699,500,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	49,518,000	50,035,759	517,759	2,036,500	47,999,259
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	10,000,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	173,000	32,643	25	寄附金	0
11	役務費	234,000	232,405	26	公課費	0
12	委託料	8,911,000	8,870,180	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	760,000,000	751,702,600	合計		779,318,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%	770,835,759
【事業課題】						
①②③④⑤令和7年度中に、旧園舎の解体工事及び園庭整備工事を実施する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③④⑤令和7年度の旧園舎解体工事及び園庭整備工事について、関係者（教育委員会、小笠北小学校、地元自治会等）との連携を密に調整を進めながら施工していく。						

